


様式 1

都市計画法第 5 3 条に関する申告書				1. 提出年月日		令和 年 月 日		
2. 建築主の氏名および住所		氏名		住所		〒		
3. 建築物の敷地の所在および地番		〒						
4. 連絡先住所氏名電話番号		〒 氏名 () 電話 ()						
5. 主要部の構造	A 木造		6. 建築の区分	A 新築		7. 敷地面積 m ²		
	B 鉄骨造			B 改築		8. 建築面積 m ²		
	C コンクリートブロック造			C 増築		9. 延面積 m ²		
	D その他 ()			D 移転				
10. 都内に計画実施している区域か	A 敷地および建築物ともに含まれていない。			11. 市区街域内に含まれている施行か	A 敷地および建築物ともに含まれていない。			
	B 敷地は含まれているが建築物は含まれていない。				B 敷地は含まれているが建築物は含まれていない。			
	C 敷地および建築物ともに含まれている。 都市計画施設名 〔 〕				C 敷地および建築物ともに含まれている。 市街地開発事業名 〔 〕			
12. 10-C または 11-C に該当している場合当該建築行為の内容		A 都市計画法施行令第 3 7 条で定める行為。 B 非常災害のため必要な応急措置として行う行為。 C 都市計画事業の施行として行う行為。 D C に準ずる行為として都市計画法施行令第 3 7 条の 2 で定める行為。 E 都市計画法施行令第 3 7 条の 3 で定める行為。 F 都市計画法第 5 3 条第 2 項で定める行為。 G 都市計画事業の認可を受けた事業地内で行う行為。 H 上記以外の行為。						
確認欄	ア 10-A, B または 11-A, B → 都市計画法第 5 3 条の規定に無関係。							
	イ 12-A, B, C, D, E → 別途都市計画法第 5 3 条に関する知事の証明を受ける必要がある。							
	ウ 12-F → 都市計画法第 5 3 条第 2 項に基づく協議が必要である。							
	エ 12-G → 都市計画法第 5 3 条第 3 項に基づき、同法第 5 3 条第 1 項の規定は適用しない。							
	オ 12-H → 都市計画法第 5 3 条第 1 項の許可を受ける必要がある。							
決裁	課長		係長		担当		決裁年月日	
							令和 年 月 日	

<記載上の注意>

1 この申告書は、都市計画法施行規則第60条の証明書に代えるものです。
(ただし、12-A、B、C、Dに該当する場合は、別途証明書が必要です。)

2 この申告書の提出にあたっては、建築主自身で所要の事項を記載して下さい。

3  の欄内は記載しないで下さい。

4 5、6、10および11の欄は、該当する番号または記号を○印で囲んで下さい。

5 10-C欄の都市計画施設名または11-C欄の市街地開発事業名の記載名は次の例によって下さい。

(例) 都市計画施設名

(○○都市計画道路○○○号線)

(○○都市計画公園第○号○○公園)

市街地開発事業名

(○○都市計画○○土地区画整理事業)

6 10-Bまたは11-Bに該当する場合は、位置図(地形図または都市計画図)配置図(1/500以上)、平面図(1/200以上)、断面図(1/200以上)を各1部提出して下さい。

7 6の欄で増築の場合は8及び9で増築面積の他、(増築面積+既存面積)を記載して下さい。

8 提出部数
正1、副1通